

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,534,609	2,491,213	3,405,065
経常利益 (千円)	57,683	9,609	94,925
四半期(当期)純利益 (千円)	48,046	2,854	65,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,281	8,568	69,184
純資産額 (千円)	550,540	576,407	538,476
総資産額 (千円)	1,183,574	1,321,717	1,229,588
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.76	0.34	7.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.54	0.33	7.52
自己資本比率 (%)	45.3	43.6	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,340	82,328	59,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	571	29,784	487
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,031	30,254	52,777
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	613,825	728,802	646,003

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.02	4.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により企業収益や雇用環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調となりました。しかしながら、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業でプラスであったものの、昨年9月に比べ小幅ながら悪化しているなど、先行きの不透明感は否めない状況であります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの主要取引先である大手製造業が、昨年から円安により原材料価格高騰の煽りは受けたものの、輸出による売上高の増加も起因し、自動車・半導体業界等においては全般的に好業績で推移しております。

当社グループにおいては、前年に実施した契約単価の見直しによる派遣人員及び稼働率の悪化による影響で売上高及び利益とも前年同期より下回ったものの、契約単価の大幅アップに加えて10月以降の高稼働率の結果、当第3四半期において黒字に転換いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,491百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益10百万円(前年同期比81.6%減)、経常利益9百万円(前年同期比83.3%減)、四半期純利益2百万円(前年同期比94.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### 技術職知財リース事業

自動車関連及び産業機器関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、技術職知財リース事業の売上高は2,408百万円(前年同期比1.9%減)となり、セグメント利益は233百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

##### 一般派遣及びエンジニア派遣事業

産業機器関連及び精密機器関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加した結果、売上高は82百万円(前年同期比3.6%増)となり、セグメント利益は11百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加(前年同期は80百万円の増加)し、728百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は82百万円(前年同期は37百万円の収入)となりました。これは主に賞与引当金の減少額55百万円、法人税等の支払額19百万円、預り金の減少額7百万円等による資金の減少があったものの、未払費用の増加額85百万円、未払消費税等の増加額49百万円、売上債権の減少額18百万円、税金等調整前四半期純利益9百万円等により資金が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は29百万円(前年同期は0百万円の収入)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出14百万円、子会社株式の取得による支出12百万円等により資金が減少したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は30百万円(前年同期は43百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払額8百万円等により資金の減少があったものの、短期借入金の増加額28百万円、株式の発行による収入10百万円等により資金が増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,531,800	8,531,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	8,531,800	8,531,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	4,000	8,531,800	116	260,654	116	80,051

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,524,500	85,245	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	8,527,800	-	-
総株主の議決権	-	85,245	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	646,003	728,802
売掛金	403,317	384,715
繰延税金資産	36,581	36,581
その他	35,674	44,219
貸倒引当金	786	734
流動資産合計	1,120,790	1,193,584
固定資産		
有形固定資産	17,945	22,619
無形固定資産	4,030	4,758
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,654	77,748
その他	20,168	23,006
投資その他の資産合計	86,822	100,754
固定資産合計	108,798	128,132
資産合計	1,229,588	1,321,717
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	140,000	168,800
未払費用	55,967	141,066
未払法人税等	12,854	1,851
賞与引当金	134,741	78,839
その他	178,193	217,620
流動負債合計	521,756	608,178
固定負債		
退職給付に係る負債	165,292	130,066
その他	4,062	7,064
固定負債合計	169,355	137,130
負債合計	691,112	745,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,357	260,654
資本剰余金	240,148	245,444
利益剰余金	53,308	87,633
自己株式	659	659
株主資本合計	548,154	593,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,037	6,858
退職給付に係る調整累計額	27,966	23,777
その他の包括利益累計額合計	22,929	16,918
新株予約権	460	252
少数株主持分	12,790	-
純資産合計	538,476	576,407
負債純資産合計	1,229,588	1,321,717

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,534,609	2,491,213
売上原価	1,956,810	1,966,026
売上総利益	577,799	525,187
販売費及び一般管理費	519,915	514,511
営業利益	57,883	10,675
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	219	211
助成金収入	500	-
その他	15	81
営業外収益合計	740	298
営業外費用		
支払利息	940	1,364
営業外費用合計	940	1,364
経常利益	57,683	9,609
特別損失		
特別退職金	3,747	-
その他	181	-
特別損失合計	3,928	-
税金等調整前四半期純利益	53,755	9,609
法人税、住民税及び事業税	5,318	7,051
法人税等調整額	3,035	-
法人税等合計	2,282	7,051
少数株主損益調整前四半期純利益	51,472	2,558
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,425	296
四半期純利益	48,046	2,854

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,472	2,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,809	1,821
退職給付に係る調整額	-	4,188
その他の包括利益合計	1,809	6,010
四半期包括利益	53,281	8,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,856	8,865
少数株主に係る四半期包括利益	3,425	296

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,755	9,609
減価償却費	6,133	4,797
のれん償却額	837	1,133
受取利息及び受取配当金	224	216
支払利息	940	1,364
賞与引当金の増減額(は減少)	44,765	55,901
売上債権の増減額(は増加)	7,845	18,601
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,838	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,780
未払金の増減額(は減少)	8,667	6,568
未払費用の増減額(は減少)	43,180	85,099
未払消費税等の増減額(は減少)	1,558	49,509
預り金の増減額(は減少)	5,744	7,661
その他	4,551	5,112
小計	69,779	103,435
利息及び配当金の受取額	224	216
利息の支払額	1,007	1,357
法人税等の支払額	31,656	19,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,340	82,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,841	2,021
無形固定資産の取得による支出	2,098	2,220
子会社株式の取得による支出	-	12,790
敷金及び保証金の差入による支出	488	14,892
敷金及び保証金の回収による収入	6,000	2,136
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	571	29,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	52,000	28,800
配当金の支払額	8,245	8,262
株式の発行による収入	-	10,385
リース債務の返済による支出	723	668
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,031	30,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,943	82,798
現金及び現金同等物の期首残高	532,881	646,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	613,825	728,802

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39,817千円減少し、利益剰余金が39,817千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,961千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
役員報酬	56,325千円	58,425千円
給与手当	178,493	174,112
賞与引当金繰入額	8,252	8,787
退職給付費用	2,508	2,480
地代家賃	84,044	78,980
減価償却費	6,002	4,127

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	613,825千円	728,802千円
現金及び現金同等物	613,825	728,802

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	資本剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,454,503	80,105	2,534,609	-	2,534,609
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,454,503	80,105	2,534,609	-	2,534,609
セグメント利益	272,943	13,670	286,614	228,730	57,883

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額(228,730千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,408,221	82,992	2,491,213	-	2,491,213
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,408,221	82,992	2,491,213	-	2,491,213
セグメント利益	233,069	11,298	244,367	233,691	10,675

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額(233,691千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円76銭	0円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	48,046	2,854
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	48,046	2,854
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,346,800	8,453,695
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円54銭	0円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	319,026	214,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社ジェイテック  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。